

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
1	田村市直接雇用創出事業(新型コロナウイルス感染症対策緊急雇用)	総務課	①新型コロナウイルス感染拡大により影響を受け、解雇等された方を雇用する。 ②会計年度任用職員雇用に係る経費 ③会計年度任用職員雇用に係る経費 報酬 134,900円×6月×1名＝809,400円 通勤手当 5,090円×6月+1,258円×1名＝31,798円 社会保険料(月例分) 20,398円×6月×1名＝122,388円 社会保険料(賞与分) 5,746円×1名＝5,746円 賞与 40,470円×1名＝40,470円 計 1,009,802円 ④会計年度任用職員	1,006,845	1,006,845	R2.6.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、解雇等された方を会計年度任用職員として採用し、雇用維持を図った。採用者1名。	新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇等された方を、会計年度任用職員として任用することで、生活の安定を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で滞っている業務に従事してもらうことで、安定した行政サービスの提供が図れた。	
2	テレワーク用情報端末・分散オフィス整備事業	DX推進室	①職員のテレワーク勤務やweb会議に活用するための情報端末及び専用回線の整備と、勤務の分散化を図るための勤務場所を整備し、3密を避けることで感染拡大防止を図る。 ②市役所を訪れた方の感染リスクを下げ、感染拡大を防止するために、市役所職員のテレワーク環境や分散オフィス環境を構築する。 (④事例集78を市役所に対して行うもの) ③【テレワーク環境整備】4,699,000円 情報端末 20台 2,957,900円 回線接続機器 10台 209,000円 回線整備委託 1,045,000円 回線料 60,940円×8カ月 487,520円 ④各行政局、各公民館、市職員自宅等	4,664,407	4,664,407	R2.7.1	R3.3.31	情報端末(surface) 20台 2,957,900円 回線接続機器(FS040U) 10台 209,000円 回線整備委託 1,045,000円 回線料 452,507円	テレワーク勤務やWEB会議用情報端末及び専用回線を整備することにより、三密を回避し、感染拡大防止に繋がった。	
3	庁舎内飛沫感染防止対策事業(出先機関アクリルパーテーション購入)	財政課	①窓口における飛沫感染防止のため、消毒作業も実施可能であるアクリルパーテーションを設置 ②出先機関におけるアクリルパーテーション設置 ③庁舎窓口アクリルパーテーション 15,000円×40基×1.10 ④各行政局、各出張所、各公民館	660,000	660,000	R2.5.1	R3.3.31	各行政局、各出張所、各公民館窓口での飛沫感染防止のため、消毒作業も実施可能であるアクリルパーテーションを設置した。 アクリルパーテーション40基	各行政局、各出張所、各公民館へ訪れる市民や職員の感染防止を図ることで、市民の安心・安全の確保とともに職員が安心して業務を遂行することができた。	
4	防災活動支援事業(感染症対策)	生活環境課	①災害発生時に開設する避難所について、避難者の密集、密接を防ぎ、感染のまん延を防止する。 ②備品購入費に係る費用を交付対象経費とする。 ③感染予防の資機材 4,517千円 パーテーション 39,100円×105基×1.10＝4,516,050円 (うち、2,000,000円は福島県避難所の新型コロナウイルス感染対策強化事業補助金で対応。) ④災害対策(避難者対策、避難所運営)	4,516,050	2,516,050	R2.4.1	R2.7.28	避難所の感染症予防資機材を購入した。 パーテーション105基	災害発生時に避難所を開設した際に、感染のまん延を防止するための資機材を購入し備えることができた。また、非常時以外でも避難所設営訓練等で使用方法を確認している。	
5	公共施設感染症予防対策事業(マスク購入)	保健課	①感染症予防対策(公共施設) ②③ 感染症予防資材購入費 マスク 20,000枚×22円 アルコール消毒液 572,000円 ④―	674,960	674,960	R2.4.1	R3.3.31	医療機関、介護施設等における感染予防対策として、マスク及びアルコールを購入・配布した。 ・諸毒用アルコール 47ℓ ・マスク 9,960枚	医療機関、介護施設等に、衛生物品を配布することにより、感染予防対策を実施することができた。	
6	全世帯マスク配布事業(保健課)	保健課	①感染症予防対策(全市民) ②③ 全世帯マスク配布事業(1人2枚) 布マスク大人用 67,100枚×209円 布マスク子供用 700枚×198円 消耗品 126,698円 郵送料 1,820,000円 ④―	15,726,495	15,726,495	R2.4.1	R2.6.30	感染症拡大防止のため、市民にマスクを配布した。 ・大人用マスク 33,550人(1人2枚) ・小学生未満用マスク 350人(1人2枚)	感染予防対策としてマスクを配布し、市民の安心につなげることができた。	
7	公共施設感染症予防対策事業(フィルム購入)	保健課	①飛沫感染防止対策 ②③ 窓口カウンター簡易型防除フィルム設置に係る経費(資材購入費)12施設分 ④―	162,547	162,547	R2.4.1	R2.6.30	市役所内での感染予防対策のため、窓口カウンターに感染防止用スクリーンを設置した。	市役所に来庁する市民並びに職員の感染防止対策を図ることで、市民の安全・安心の確保とともに職員が安心して業務を遂行することができた。	
8	次亜塩素水配布事業(保健課)	保健課	①感染症予防対策(公共施設・全市民) ②③ 次亜塩素水配布に係る経費(消耗品購入費) ④―	27,893	27,893	R2.5.1	R2.7.31	市内事業所より無償貸与いただいた次亜塩素酸水生成装置を活用し、感染防止拡大を目的に次亜塩素酸水を配布するための物品を購入した。 ・配布期間 44日間 ・配布人数 延1,311人	感染予防対策として次亜塩素酸水を配布し、市民の安心につなげることができた。	
9	公共的空間・安全確保事業(保健課)	保健課	①検温実施による安全の確保 ②③検温の実施体制に係る経費(携帯型サーモカメラ購入費) 279,400円×5セット ④―	1,397,000	1,397,000	R2.6.1	R3.3.31	集団感染のリスクを低減するため、イベント会場等において体温測定を実施し、発熱者のスクリーニングをするためサーマルカメラを購入した。 ・サーマルカメラ 5台購入	サーマルカメラを活用することで体温が簡易に測定することができ、来場者の安心につなげることができた。	
10	事業持続化支援金交付事業	商工課	①外出自粛要請などにより事業活動に影響を受けている事業者の経営の安定を図り事業継続を支援 ②③R2.3、4、5のいずれかの売上高が前年同月と比較し、3割以上減少している事業者で減少額がⅠ 10万以上50万未満減少 15万×91社＝13,650千円 Ⅱ 50万以上100万未満減少 30万×54社＝16,200千円 Ⅲ 100万以上減少 45万×72社＝32,400千円 計62,250千円を支給する。 ④市内に事業所等を有する事業者で感染症の影響を受けた飲食店、持ち帰り飲食サービス業、配達飲食サービス業、宿泊業、旅行業、冠婚葬祭業、食料品製造業、卸売業・小売業、運輸業、その他のサービス業等	62,250,000	62,250,000	R2.5.1	R3.1.31	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し、売上の減少額に応じて支援金を給付した。 件数:217件 交付額:62,250,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対して支援金を給付することで、事業者の経営安定に寄与した。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
11	地元飲食店応援プロジェクト	商工課	①外出自粛要請などにより事業活動に影響を受けている市内飲食店等が新たにデリバリー・テイクアウトできる商品などや店舗情報をマッチングサイトに掲載し、市民の消費を喚起することにより、事業継続を支援する。 ②経費全額に充当 ③業務委託費 サイト掲載のための取材、原稿作成、周知チラシ作成・配布 209千円（税込み） ④市内飲食店	208,230	208,230	R2.5.1	R3.1.31	外出自粛要請などにより事業活動に影響を受けている市内飲食店等やデリバリー・テイクアウトできる商品を取材し、マッチングサイトに掲載した。 実績額：208,230円	市内飲食店等が新たにデリバリー・テイクアウトできる商品や店舗情報をマッチングサイトに掲載することで、市民の消費を喚起し、事業継続を支援することができた。	
12	緊急経済対策消費喚起事業	商工課	①新しい生活様式の実践により、引き続き事業活動に影響を受けている事業者を支援するため、市民全員に金券を配付し、消費を喚起することで事業者の経営の安定を図る。 ②経費全額に充当 ③換金 104,847千円 金券印刷 270千円 封筒印刷 71千円 郵便料 5,254千円 計 110,442千円 ④市民及び市内事業者	110,719,942	110,719,942	R2.5.1	R2.10.31	事業活動に影響を受けている事業者を支援するため、市民全員に金券を配付した。 実績額：①印刷費 340,648円 ②郵便料 5,253,994円 ③委託料 278,300円 ④換金 104,847,000円	市民全員に金券を配付し、消費を喚起することで、地域経済の活性化を図ることができた。	
13	田村市観光プロモーション事業	観光交流課	①田村市PR動画を作成し、近隣県、ファミリー、年代等興味がある層にターゲットを絞り、WEB広告配信することにより、市の魅力向上プロモーションを行い、誘客を図る。 ②経費全額に充当 ③動画編集、WEB広告、進行運営管理委託料 1式 1,700,000円×税1.1＝1,870,000円 ④市外の観光客	1,870,000	1,870,000	R2.9.1	R3.3.31	・プロモーション動画2種（ロング、ショート）作成 ・Google広告用動画2種作成 ・Youtube用サムネイル3種作成 ・ウェブを活用したプロモーション	当初KPI表示回数150万回、再生回数35万回の目標を大きく上回る表示回数約571万回、再生回数約82万回を記録。特にターゲット層としていた、20代～40代の子供を持つお母さん世代のアクセスが多くみられ、本市の魅力度向上に寄与した。	
14	市内周遊促進及び事業者応援事業	観光交流課	①新型コロナウイルス感染症感染リスクを懸念し、外出や観光を控えたことにより落ち込んだ市内飲食店等の売り上げに貢献し、地域を活性化するため、市外者に田村市へ足を運んでもらい、市内飲食店等1店舗での購買（500円以上）時にスタンプを押印、3店舗巡れば（スタンプラリー方式）市内飲食店等で使用できる3,000円～5,000円のクーポン券を発行し、市内飲食店等で令和3年1月までに使用してもらうことで、市内周遊促進と事業者応援を行う。 ②経費全額に充当 ③需用費（消耗品） 278,685円 スタンプ563円×450個×1.1＝278,685円 役務費（郵送料） 72,449円 取扱店通知2回（開始と終了通知） 委託料 4,282,503円 換金業務委託 応援券額面3,663,000円＋（換金手数料36,630円＋振込手数料49,000円）×1.1＝3,757,193円 スタンプ台紙作成委託（デザイン80,000円＋8.6円×15000枚）×1.1＝229,900円 金券作成委託（デザイン20,000円＋16.5円×3,670枚）×1.1＝88,610円 クーポン券引換委託376件×500円×1.1＝206,800円 総計 4,633,637円 ④市外の観光客、市内の事業者	4,546,374	4,546,374	R2.10.1	R3.3.31	・引換（発行）枚数：3,660枚 ・換金額：3,630,000円	引換枚数にも表れているように、非常に多くの方が田村市を訪れ、外貨獲得・市内事業所周遊促進が図られた。	
15	公立学校情報機器整備事業（追加整備分）	学校教育課	①GIGAスクール構想による児童生徒1人1台端末整備（児童生徒数の2/3及び教師・予備分）を行い、個別最適化された育成を可能とする教育ICT環境を実現する ②教育用タブレット端末、周辺機器及び充電保管庫費用 ③国庫補助事業の公立学校情報機器整備事業補助金（児童生徒数の2/3台対象）の上限額を超える分並びに地財措置整備の不足分及び教師用・予備分の整備 端末・キーボード・MDM：43,550円×1,832台×1.1＝87,761,960円 補助見込額（1,676台分）：-75,474,000円 タッチペン：9,200円×1,832台×1.1＝18,539,840円 Webフィルタリング：4,200円×1,832台分×1.1＝8,463,840円 研修・キッティング費：9,567,600円×1.1＝10,524,360円 機器保守・保障費：100,000円×1.1＝110,000円 タブレット保管庫（44台用）：198,000円×36個×1.1＝7,840,800円 タブレット保管庫（32台用）：187,000円×2個×1.1＝411,400円 タブレット保管庫（22台用）：159,000円×3個×1.1＝524,700円 タブレット保管庫（10台用）：45,500円×14個×1.1＝700,700円 合計額 59,403,600円 ④市立小中学校児童生徒並びに教職員	59,403,600	59,403,600	R2.7.1	R3.3.31	GIGAスクール構想における児童生徒1人1台端末の実現のための教育ICT環境整備として、追加整備分1,832台のタブレット端末及び必要となる周辺機材を購入した。	1人1台端末環境が整備され、小中学校でのICT教育が充実し、児童生徒の学び方の多様化が広がった。また、児童生徒の将来に必要なスキルであるICT活用能力やプレゼンテーション能力の向上に繋がっている。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
16	公立学校情報機器整備事業(既整備分)	学校教育課	① GIGAスクール構想による児童生徒1人1台端末整備(児童生徒数の1/3分)を行い、個別最適化された育成を可能とする教育ICT環境を実現する ② 教育用タブレット端末、周辺機器及び充電保管庫費用 ③ 地財措置にて整備が位置付けられている情報機器整備(児童生徒数の1/3分)に係る今年度分費用や運用費 タブレットレンタル料(H30契約分114台) 月額314,400円×12月×1.1=4,150,080円 タブレットレンタル料(R1契約分501台) 月額1,385,120円×12月×1.1=18,283,584円 タブレットレンタル料(R2契約分105台) (月額259,350円×6月+キッティング料262,500円)×1.1 =2,000,460円 タブレット用キーボード 366台×3,889円×1.1=1,565,711円 タブレット充電保管庫 11台×45,700円×1.1=552,970円 合計 26,552,805円 ④市立小中学校児童生徒並びに教職員	26,552,805	26,552,805	R2.4.1	R3.3.31	GIGAスクール構想における児童生徒1人1台端末の実現のための教育ICT環境整備として、既に配備されている720台のLTEタブレット端末に係る経費及び必要となる周辺機材を購入した。	1人1台端末環境が整備され、小中学校でのICT教育が充実し、児童生徒の学び方の多様化が広がった。また、児童生徒の将来に必要なスキルであるICT活用能力やプレゼンテーション能力の向上に繋がっている。	
17	新型コロナウイルス感染症予防資材購入事業	学校教育課	①小・中学校再開にあたり、集団感染のリスクを避ける ②保健衛生用品、布製マスクの替分 ③布製マスク 小学生1,640人、中学生840人、教職員360人分 330,040円 小・中学校及び学校給食センター衛生資材893,890円、 サーマルカメラ・三脚購入費 279,400円×3台＝838,200円 計2,062,130円 ④市立小中学校児童生徒及び教職員	2,062,046	2,062,046	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス流行時の小中学校での感染防止対策として、マスクを児童生徒及び教職員に配付するとともに、校舎内に入る際の検温機能を強化した。	衛生資材の整備によって感染防止対策が実施できた。	
18	学校給食費等返還事業	学校教育課	①小・中学校の休業に伴う既発注分にかかる学校給食食料費用補助金(4～5月分) ②学校給食食料納入業者への食料にかかる補助金 ③主食代 パン508,195円、ご飯1,010,262円、麺 302,526円 小計1,820,983円 牛乳代 1,193,055円 合計3,014,038円 ④学校給食センターへ食料の納入を予定していた業者	3,014,038	3,014,038	R2.4.1	R2.10.31	令和2年4～5月分の小中学校休業に伴い、既発注の学校給食用食料に業者費用負担に係る補助を実施した。	学校給食用食料納入業者にに対し補助を実施したことで、新型コロナウイルス流行時の経営の一助となった。	
19	学生応援事業	教育総務課	①市への帰省を自粛している県外の学生等に対し米などを送り支援する。 ②米5kg レトルカレー3箱(袋) 角煮2袋 布マスク3枚 送料・資材等 ③1,960千円 米5kg 2,000円 レトルカレー3箱(袋) 900円 角煮2袋 1,300円 布マスク3枚 1,050円 送料・資材 1,750円 合計7,000円/1人 ④-	1,403,784	1,403,784	R2.5.1	R2.6.30	新型コロナウイルス感染症により田村市への帰省を自粛している学生201名を支援	新型コロナウイルス感染予防施策により経済的影響を受け、田村市への帰省を自粛している本市出身の学生を支援し、生活費等の家計負担を軽減するとともに、消費が低迷しているコメの販売促進とPRに寄与した。	
20	テレワーク環境整備事業	総務課	①職員のテレワーク環境整備を整備し、勤務の分散化により、感染拡大防止を図る。 ②在宅勤務に必要な、文書管理、電子決裁、庶務事務及び人事給与システムを整備する。 ③システムパッケージ(文書管理、電子決裁、庶務事務、人事給与):16,500,000円 サーバー機器:6,601,100円 ミドルウェア:5,925,590円 導入経費:4,920,300円 タイムレコーダー:1,792,010円 ④市役所、各行政局などの市関連施設	35,739,000	35,739,000	R2.10.1	R3.3.31	テレワーク環境を整備するため、システムを導入した。 システムパッケージ(文書管理、電子決裁、庶務事務、人事給与):16,500,000円 サーバー機器:6,601,100円 ミドルウェア:5,925,590円 導入経費:4,920,300円 タイムレコーダー:1,792,010円	テレワーク環境を整備したことにより、在宅勤務や分散勤務など新たな働き方の創出、また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染のリスク分散を図る環境を整備することができた。	
21	簡易型デマンドタクシー運行事業	企画調整課	①簡易型デマンドタクシーの運行に当たり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通常運行分に加え、新たに増便・増車することで、「三つの密」によるクラスター感染発生リスクを回避する。 ②簡易型デマンドタクシー運行経費(運行事業者への委託料) ③たきね乗合タクシーに係る経費 522,532円 おおごえ乗合タクシーに係る経費 1,026,326円 ときわ・みやこじ乗合タクシーに係る経費 750,983円 ④運行事業者	1,961,570	1,961,570	R2.8.1	R3.3.31	簡易型デマンドタクシーの増便に係る経費に交付金を充当した。 委託料1,961,570円	簡易型デマンドタクシーを増便することで、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を回避することが出来た。	
22	庁舎内飛沫感染防止対策事業(本庁舎アクリルパーテーション購入)	財政課	①窓口における飛沫感染防止のため、消毒作業も実施可能であるアクリルパーテーションを設置 ②本庁舎におけるアクリルパーテーション設置 ③庁舎窓口アクリルパーテーション 17,272円×65基×1.10 ④本庁舎各課窓口	1,234,948	1,234,948	R2.7.1	R3.3.31	本庁舎窓口での飛沫感染防止のため、消毒作業も実施可能であるアクリルパーテーションを設置した。 アクリルパーテーション65基	市役所へ訪れる市民や職員の感染防止を図ることで、市民の安心・安全の確保とともに職員が安心して業務を遂行することができた。	
23	庁舎内飛沫感染防止対策事業(パネルスクリーン購入)	財政課	①感染症対策として、職員の分散勤務実施に伴い、会議室等の執務環境の整備 ②保健センター、船引公民館、本庁舎 各10基(2連)、6基(3連) ③パネルスクリーン 87,400円(2連)×30基×1.10 126,300円(3連)×18基×1.10 ④保健センター、船引公民館、本庁舎の各会議室等	5,384,940	5,384,940	R2.7.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染防止対策として職員の分散勤務を実施するため、庁舎内の会議室等にパネルスクリーンを設置し執務環境を整備した。 パネルスクリーン(2連)30基 パネルスクリーン(3連)18基	会議室等を使用し職員の分散勤務を実施することで、新型コロナウイルス感染症対策として、感染のリスク軽減を図ることができた。	
24	庁舎内飛沫感染防止対策事業(出張所エアコン購入)	財政課	①マスク着用等による熱中症対策のためにエアコンを設置する。マスクを着用できる環境を整え、出張所窓口・待合所での感染拡大を防止する。 ②瀬川出張所、芦沢出張所、七郷出張所、要田出張所 ③出張所エアコン設置工事 2,849,000円(瀬川出張所) 1,980,000円(芦沢出張所) 1,237,500円(七郷出張所) 2,134,000円(要田出張所) ④瀬川出張所、芦沢出張所、七郷出張所、要田出張所	8,200,500	8,200,500	R2.7.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染防止対策として、夏場でもマスク着用ができる環境を整備するためエアコンを設置した。 出張所エアコン設置工事 2,849,000円(瀬川出張所) 1,980,000円(芦沢出張所) 1,237,500円(七郷出張所) 2,134,000円(要田出張所)	各出張所へエアコンを設置することで、夏場においても感染拡大を防止するためのマスク着用が可能となり、出張所へ訪れる市民や職員の感染防止を図ることができ、市民の安心・安全の確保とともに職員が安心して業務を遂行することができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
25	分散オフィス整備事業	DX推進室	①職員や来庁者の感染リスクを下げるため、三密を避けるためのテレワーク・分散オフィス等の環境を整備する。 ②市役所を訪れた方の感染リスクを下げ、感染拡大を防止するために、市役所職員のテレワーク環境や分散オフィス環境を構築する。 LANケーブル(2系統)2箱 60,610円 LANケーブルコネクタ 2箱 27,500円 無線LANアクセスポイント 5台 170,500円 電源タップ 30本 45,540円 モジュール 20本 27,500円 8ポートHUB 15個 141,075円 16ポートHUB 10個 283,800円 コピーリース代 132,000円×3カ月 396,000円 携帯電話使用料 34,320円×3カ月×1.1 113,256円 ④各行政局、各公民館等	811,094	811,094	R2.7.1	R3.3.31	Cat6 UTP ケーブル(2系統)2箱 60,610円 LANケーブルコネクタ 2箱 27,500円 無線LANアクセスポイント(BUFFALO) 5台 170,500円 電源タップ 30本 45,540円 モジュール 20本 27,500円 8ポートHUB 15個 141,075円 16ポートHUB 10個 283,800円 携帯電話使用料 54,569円	テレワーク・分散オフィス環境を整備することにより、出勤する職員数を抑えるとともに、三密を回避し、来庁者の感染リスクを下げることに繋がった。	
26	テレワーク用情報端末整備事業	DX推進室	①職員や来庁者の感染リスクを下げるため、三密を避けるためのテレワーク・分散オフィス等の環境を整備する。 ②テレワーク環境端末・回線の拡大(10台分) ③テレワーク用パソコン 151,800円×10台 1,518,000円 テレワーク用回線接続機器 19,000円×10台×1.1 209,000円 テレワーク用情報端末回線利用料 3,000円×10台×1.1 33,000円 テレワーク用情報端末回線月使用料 40,000円×6カ月×1.1 264,000円 USBHUB 1,140×20個×1.1 25,080円 ④各行政局、各公民館、市職員自宅等	1,921,480	1,921,480	R2.9.1	R3.3.31	テレワーク用パソコン(surface) 10台 1,518,000円 テレワーク用回線接続機器(FS040U) 10台 209,000円 テレワーク用情報端末回線利用料 53,900円 テレワーク用情報端末回線月使用料 115,500円 USBHUB 20個 25,080円	テレワーク勤務用情報端末及び専用回線を拡大することで、より効果的な感染拡大防止に繋がった。	
27	オンライン会議環境整備事業	DX推進室	①職員や来庁者の感染リスクを下げるため、三密を避けるためのテレワーク・分散オフィス等の環境を整備する。 ②オンライン会議環境整備のためのプロジェクター、マイク・スピーカーの購入(各2組) ②オンライン会議用プロジェクター 1,070,000円×2組×1.1 2,354,000円 オンライン会議用マスク・スピーカー 107,500円×2組×1.1 236,500円 オンライン会議用タブレット 85,800円 オンライン会議用タブレットアダプタ 5,590円×7本×1.1 43,043円 ④本庁舎会議室等	2,719,343	2,719,343	R2.9.1	R3.3.31	オンライン会議用プロジェクター(EPSON) 2組 2,354,000円 オンライン会議用マスク・スピーカー(YAMAHA) 2組 236,500円 オンライン会議用タブレット(iPad) 85,800円 オンライン会議用タブレットアダプタ 7本 43,043円	WEB会議用情報端末、映像機器及び音響機器を整備することにより感染拡大防止に繋がった。 また、WEB会議の需要が高まった状況下においても対応することができた。	
29	庁舎内飛沫感染防止対策事業(議場アクリルパーテーション)	財政課	①議会開会中、発言機会の多い議長席・答弁席・質問席にアクリルパーテーションを設置し、感染症対策を図る。 ②本庁舎4階 議場内 ③議長席アクリルパーテーション 14,700円×1基×1.10 答弁席アクリルパーテーション 18,830円×1基×1.10 質問席アクリルパーテーション 16,270円×1基×1.10 ④本庁舎議場	54,780	54,780	R2.9.1	R3.3.31	議場内での飛沫感染防止のため、議長席、答弁席、質問席に消毒作業も実施可能であるアクリルパーテーションを設置した。 アクリルパーテーション3基	議会開会中において議員や職員の感染防止を図ることで、安心・安全の確保とともに安心して議会運営を遂行することができた。	
30	家屋AI判読業務委託事業	税務課	①従来行っている家屋把握現地調査は、市民との面談や複数名の職員の車移動による密接な距離での調査が行われているが、今回の対策により、航空写真からAI判読により家屋図を作成できるため、現地調査や対面調査による市民との接触の機会を大幅に減らせる。 ②業務委託料 ③判読対象棟数 5.3万棟、全体計画準備 85,400円、家屋図修正 1,128,533円 既存GISへインストール 224,128円、打合せ 230,200円 AI家屋異動判読処理(家屋ポリゴン整形含む) 2,200,000円、旅費交通費 8,000円 諸経費 2,004,026円、消費税 588,000円 合計 6,468,287円→6,400,000円 ④田村市全域の家屋	6,270,000	6,270,000	R2.10.1	R3.3.31	家屋現況図作成及び異動判読処理業務を委託により実施した。 事業費 5,700,000円×1.10=6,270,000円	家屋現況図作成はA I 処理を活用したことにより、作業期間の短縮・経費節減が図られた。 2時期の家屋現況図比較をA I 処理で行い異動判読を行った。 固定資産課税客体の適正把握に大きく寄与するものであり今後も事業継続し適正課税に活用したい。	
31	防災活動支援事業(感染症対策)	生活環境課	①災害発生時に開設する避難所について、避難者の密集、密接を防ぎ、感染のまん延を防止する。 ②避難所運営に係る経費について交付対象とする。 ③感染予防の資機材 24,437千円 災害時の避難所開設に伴う感染症予防として、避難者の発熱や体調不良者の遮断対策として、衛生資材等を購入する。 ○避難所64箇所 備蓄マスク 461,000枚×33円=15,213,000円 避難所対応30日間想定 アルコール消毒液 プッシュボトル式(121日分) 2,000円×64カ所×1.10=140,800円 詰め替え用 5ℓ 1,200円×64カ所×1.10=84,480円 段ボールベッド 11,000円×20個×5行政局×1.10=1,210,000円 使い捨て食器類 30円×500人×3食×3日×5行政局×1.10=742,500円 使い捨て手袋 100枚入り 500円×64カ所×3日×1.10=105,600円 非接触型体温計 10,000円×64カ所×1.10=704,000円 ※追加 パーテーション 39,100円×145基×1.10=6,236,450円 合計 24,436,830円 ④災害対策(避難者対策、避難所運営)	23,110,395	23,110,395	R2.7.1	R3.3.22	避難所の感染症予防資機材(64箇所分)の購入 備蓄マスク 461,000枚 アルコール消毒液 プッシュボトル式 64本 詰め替え用 5ℓ 64本 段ボールベッド 100台 使い捨て食器類 12,500セット(どんぶり、紙コップ、割りばし) 使い捨て手袋 200箱 非接触型体温計 64台 パーテーション 145基	災害発生時に避難所を開設した際に、感染のまん延を防止するための資機材を購入し備えることができた。また、非常時以外でも避難所設営訓練等で使用方法を確認している。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
32	子ども食堂開催支援事業	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、子ども食堂が新しい生活様式に基づき運営できるよう、船引総合福祉センターのフロアカーベットを修繕するとともに、飛散防止対策ボードを購入する。 ②フロアカーベット修繕費用、飛沫防止対策ボード購入費用 ③フロアカーベット修繕 面積361.8㎡ 1,892,000円 飛散防止対策ボード 49台 974,534円 計2,866,534円 ④市内児童等、船引総合福祉センター	2,866,534	2,866,534	R2.10.1	R3.3.31	船引総合福祉センターの食堂スペースで子ども食堂を開催できるよう新しい生活様式に対応するためアクリルボードの購入およびフロアカーベットの修繕を行った。 ・フロアカーベット修繕 1,892,000円 ・アクリルボード購入 974,534円 事業費計 2,866,534円	新しい生活様式に対応した食堂の整備を行い、市内の子ども食堂事業者が食堂を開設しやすい環境を作ることができた。	
33	医療福祉事業者等支援事業(障害福祉)	社会福祉課	①障害福祉サービスを提供している事業者を支援することを目的に補助金を交付する。 ②補助金 ③障害福祉サービス事業者補助金 障害福祉サービス事業所等 業務従事職員数: 169人 補助単価 1人当たり 10,000円 169人 × 10,000円 = 1,690,000円 ④市内に所在する障害福祉サービス事業所等	1,690,000	1,690,000	R2.9.1	R3.3.31	コロナ禍の中、障害福祉サービスの提供を継続している事業者を支援することを目的に補助金を交付した。 ・市内障害福祉事業所 23事業所 169人 事業費 169人 × 10,000円 = 1,690,000円	コロナ禍の中、障害福祉サービスを提供している事業従事者へ補助金を交付することにより、サービス提供継続の支援をすることができた。	
34	田村市新生児応援特別給付金事業	こども未来課	①新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、臨時特例的な給付措置として実施する。 ②出生児1人につき100,000円を支給する。 ③17,500,000円（内訳:対象児童175人 × 100,000円） ④「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に伴い、特別定額給付金の給付対象にならなかった新生児(令和2年4月28日～令和3年3月31日の出生児)を対象として、対象児童1人に対し100,000円を給付するもの。	16,800,000	16,700,000	R2.7.1	R3.4.30	対象児童1人につき100,000円の給付金を支給した。 対象児童:168世帯 支給額:16,800千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯(対象児童のいる世帯)に対する生活支援に寄与した。	
35	子育てイベント事業「にこたむfes.」	こども未来課	①子育て支援のサービスや利用資源について情報発信を行うことにより、子育てへの負担軽減や解消につなげ、安心して子育てができる環境づくりの推進を図るために、コロナ禍でも、親子が安心・安全に楽しめるイベントにするためオンラインイベントとして実施する。 ②③田村市からの配信、ゲスト(東京を想定)からのリモート、田村市からの親子の参加者(各コンテンツ300人上限)をオンラインでつなぐイベント実施にかかる費用 3,000,000円 内訳 イベント業務全般 300,000円 出演者関係 1,307,273円 撮影関係費 780,000円 広告・宣伝物 340,000円 消費税 272,727円 ④参加者を親子(未就学児)と想定して実施する際、小さい子どもたちの動きを完全に3密を防ぐ行動のコントロールが難しことから、リモートで実施する。当日参加できなかった人のために、配信後、コンテンツによってアーカイブ化をして視聴できる取り組みを行う。	3,000,000	3,000,000	R2.7.1	R3.3.31	コロナ禍でも参加できるオンラインイベントを実施した。 Zoom配信:322人 視聴:126人 委託料:3,000千円	コロナ禍でも親子が安心して参加できるオンラインイベントを開催することができた。	
36	医療・福祉事業者等支援事業(保育)	こども未来課	① 保育サービス事業者支援 保育・学童など保育サービスを継続して提供している事業者に対する支援のための補助金を交付する。 ② 補助金 ③ 保育サービス事業者補助金 保育サービス事業所・施設等 業務従事職員数: 209人 補助単価 @10,000円/1人当たり 209人 × @10,000円 = 2,090,000円 ④ 市内に所在する保育サービス事業所・施設等	2,090,000	2,090,000	R2.9.1	R3.3.31	保育・学童サービスに継続して従事する対象者に1人当たり10,000円の支援金を事業者に対し補助金として交付した。 対象施設:10施設 対象者:209人 支給額:2,090千円	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け対応する中で、市民生活に欠かせない保育サービスの提供を継続している事業者及び従業員の支援に寄与した。	
37	感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症関係)(保健課)	保健課	①市内感染拡大の第2波に備え、感染防止資材(マスク等)や衛生資材等の購入。 ②各資材の購入経費 ③ ア 備蓄用不織布マスク 356,000枚 11,748千円 (356,000枚×33円) イ 消毒アルコール(5ℓ)50本(250ℓ) 275千円 (50本×5,500円) ウ フェイスシールド 200枚 55千円 (200枚×275円) エ ビニル手袋 100枚/箱 40箱 88千円 (40箱×2,200円) オ 防護衣セット 100セット 440千円 (マスク+フェイスシールド+防護衣) (100セット×4,400円) カ 非接触型赤外線温度測定器 20器 440千円 (20器×22,000円) ④感染症拡大に対して、市民の感染予防に対しての衛生用品 など資材等の備蓄を図る	12,612,965	12,612,965	R2.10.1	R3.3.31	次期感染拡大防止に備え、感染防止資材を購入した。 ・不織布マスク 305,600枚 ・プラスチック手袋 100双/437箱 ・フェイスシールド 200枚 ・防護衣セット 100セット ・非接触型赤外温度計 30機 ・電子体温計 60本	感染症予防の備蓄品を整備することにより、市民の安心につなげることができた。	
38	医療・福祉事業者等支援事業(医療事業者)(保健課)	保健課	①コロナ禍の中、医療、福祉、介護、保育サービスの提供を継続している事業者を支援することを目的に補助金交付。 ②医療事業者補助金 ③医療事業者補助金 40事業所 480人 × 10,000円 = 4,800,000 ④市内に所在する医療サービス事業所・施設等	3,860,000	3,860,000	R2.9.1	R3.3.31	コロナ禍の中、医療サービスの提供を継続している事業者を支援することを目的に補助金を交付した。 ・市内医療機関 40機関 386人	コロナ禍の中、医療サービスを提供している医療従事者へ補助金を交付することにより、サービス提供継続の支援をすることができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
39	介護サービス事業所・施設等における感染症対策支援事業	高齢福祉課	① 感染症対策支援 感染症対策（マスクの着用、室内換気 等）の徹底及び業務従事職員・利用者（高齢者等）の熱中症対策としてエアコンを設置（増設）する。 ② 工事請負費、備品購入費 ③ i エアコン設置工事一式 合計:5カ所設置 （静養(展示)室、相談室、調理室、脱衣所、休憩室） 3,100,000円×消費税1.10＝3,410,000円 ii 車椅子入浴装置購入（非接触対応） 6,996,000円 ④ i 船引北部指定通所介護事業所 ii 大越指定通所介護事業所	10,406,000	10,406,000	R2.7.1	R2.12.25	船引北部指定通所介護事業所 エアコン設置工事一式 計: 5室 3,100,000円 × 消費税(1.10) = <u>3,410,000円</u> 大越指定通所介護事業所 特殊入浴装置購入 (特殊浴槽及び専用搬送車ほか、送料、搬入・据付・調整費を含む) = <u>6,996,000円</u>	エアコンを設置することにより、感染症対策及び熱中症予防対策に資するとともに、「エアコン」と「換気」を連携させることで、快適で安全性の高い室内空間を維持することができた。 また、特殊入浴装置の購入については、感染症対策として、飛沫・接触感染によるリスクを低減するとともに、入浴介助時における負担の軽減につながっている。	
40	高齢者交通対策支援事業	高齢福祉課	① コロナ禍で外出に支障をきたしている高齢者の移動手段を確保するため、運転免許を保有していない高齢者に、簡易型デマンドタクシー等の利用券を交付することにより、当該高齢者の外出支援及び社会参加を促進するとともに福祉の増進を図る。 ② 車両（タクシー）使用料 ③ 乗合タクシー、らくらくタクシー使用料 対象者:810人×5,000円分＝4,050,000円 ④ 65歳以上の運転免許未保有者	1,410,193	1,410,193	R2.9.1	R3.3.31	利用券用紙(コピー偽造予防用紙)購入 = <u>36,793円</u> タクシー使用料(利用券使用料) = <u>1,373,400円</u>	デマンド型交通(地域公共交通)を活用した移動支援策を講じることで、コロナ禍における外出頻度の低下を防ぎ、地域における自立生活及び社会参加の促進に資することができた。	
41	医療・福祉事業者等支援事業(高齢)	高齢福祉課	① 介護サービス事業者支援 医療、福祉などのサービスを継続して提供している事業者に対する支援のための補助金を交付する。 ② 補助金 ③ 介護サービス事業者補助金 介護サービス事業所・施設 等 業務従事職員数: 920人 補助単価@10,000円／1人当たり 920人×@10,000円＝9,200,000円 ④ 市内に所在する介護サービス事業所・施設 等	9,200,000	9,200,000	R2.9.1	R3.3.31	事業者数 37 事業所・施設等 交付対象者数 920 人 交付金額 一人当たり: 10,000円 920人 × @10,000円 = <u>9,200,000円</u>	介護サービス事業所・施設等において、強い使命感を持って業務に従事している職員の方々に対し、補助金を交付することにより、最大限の感染対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築・確保するための支援につながった。	
42	たむらマルシェ出店者応援事業	農林課	①農産物生産者が地産地消を目的に臨時直売所を設ける際、3密を避け、体温計やフェースガードを貸し出し、コロナ感染防止対策を講じる。 ②来場者の体温を測定したり、飛沫が拡散しないための備品を購入する経費 ③体温計 13,000円×5基×1.10＝71,500円 赤外線温度測定器 6300円×15基×1.10＝103,950円 フェースシールド 2,420円×8箱×1.10＝21,296円 フェースガード 5820円×5箱×1.10＝32,010円 飛沫感染防止用ボール 840円×60本×1.10＝55,440円 飛沫感染防止用ボール台 2,230円×60台×1.10＝147,180円 飛沫感染防止用卓上パネル 18,170円×30セット×1.10＝599,610円 飛沫感染防止用透明フィルム 1,840円×30枚×1.10＝60,720円 透明フィルムとめクリップ 1,106円×2箱×1.10＝2,433円 ④出店事業者、来場者	716,256	716,256	R2.7.1	R3.3.31	農産物生産者が臨時直売所を設ける際、コロナ感染防止対策を講じた。 体温計 5基 赤外線温度測定器 15基 フェースシールド 8箱 フェースガード 5箱 飛沫感染防止用ボール 60本 飛沫感染防止用ボール台 60台 飛沫感染防止用卓上パネル 30セット 飛沫感染防止用透明フィルム 30枚 透明フィルムとめクリップ 2箱 総額716,256円	農産物臨時直売所において、コロナ感染防止対策を講じたことにより、売り手も買い手も安心して取り引きができた。	
43	学校給食用農産物応援事業	農林課	①コロナによる流通停滞により売上が減少した地元農畜産物を、学校再開による給食の食材に多用することで、生産者の所得を安定させる。 ②給食食材となる地元農畜産物の経費(3,000人分×3回) ③ハム 44,000円×3回×1.10＝145,200円 ベーコン 66,000円×3回×1.10＝217,800円 ウインナー小 8,100円×3回×1.10＝26,730円 ウインナー大 201,600円×3回×1.10＝665,280円 エゴマ油 30,000円×3回×1.10＝99,000円 すりエゴマ 12,000円×3回×1.10＝39,600円 牛肉 2,400,000円×3回×1.10＝7,920,000円 豚肉 1,200,000円×3回×1.10＝3,960,000円 マドレーヌ 300,000円×3回×1.10＝990,000円 エゴマキャラメル 324,000円×3回×1.10＝1,069,200円 うなぎ 1,000,000円×3回×1.10＝3,300,000円 ④児童・生徒、生産者	18,433,000	18,433,000	R2.8.1	R3.3.31	コロナによる流通停滞により売上が減少した地元農畜産物を、学校給食の食材に用いた。 ●主な食材 ハム、ベーコン、ウインナー、エゴマ油、すりエゴマ、牛肉、豚肉、うなぎ、マドレーヌ、エゴマキャラメル 等 総額18,433,000円	コロナによる流通停滞により売上が減少した地元農畜産物を、学校再開による給食の食材に用いることで、生産者の所得を安定させるとともに、子どもたちに地元の食材を知ってもらうきっかけとなった。	
44	花いっぱい応援事業	商工課	①自粛要請等により花きの需要が激減し、影響を被った花き小売業及び市産花きの消費喚起並びにコロナ対策で多大な負担を強いられ今後も対策が求められる市内公的医療機関及び登校制限で過度のストレスを受けた子ども達の癒しのため、教育施設や行政施設に田村市産等の花きを飾る。 ②経費全額を充当 ③小学校95クラス×660円×12回 中学校39クラス×660円×12回 幼稚園11クラス×660円×12回 保育所22クラス×660円×12回 本庁・行政局7カ所×3,300円×12回 病院・診療所3カ所×3,300円×12回 計 1,718,640円 ④幼保、小中学校、市民病院、市役所及び各行政局の施設。花事業者	1,718,640	1,718,640	R2.7.1	R2.12.31	市内公的医療機関及び登校制限で過度のストレスを受けた子ども達の癒しのため、教育施設や行政施設に田村市産等の花きを飾った。 実績額:1,718,640円	自粛要請等による影響を被った花き小売業への経営支援を図ることができた。また、市内公的医療機関及び登校制限で過度のストレスを受けた子ども達へ癒しを与えることができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
45	事業者感染拡大防止支援事業	商工課	①事業者が様々な工夫を施し事業を再開している中で、感染拡大防止策に要した費用の一部を支援する。法人上限20万円、個人上限15万円とする。（補助率1/2:なお、10/31以前の対象事業者は＋5万円） ②経費金額を充当。新型コロナウイルス感染症防止策に講じた備品費、原材料費、役務費、委託費 ③20万円×80社＝16,000千円 10万円×60社＝ 6,000千円 5万円×11社＝ 550千円 22,550千円 ④市内に事業所等を有する事業者（法人・個人事業主）で4月から申請日までにおいてコロナウイルス感染拡大防止策を施した事業者が対象。	3,727,000	3,727,000	R2.7.1	R3.3.31	事業者が感染拡大防止策に要した費用の一部を支援した。 件数:51件 交付額:3,727,000円	事業者が感染拡大防止策に要した費用の一部を支援することにより、感染拡大防止対策を図る事業者が増加した。	
46	感染症予防対策資材購入事業	商工課	①所管の健康増進施設において感染リスクの低減を目的に導入する ②経費全額に充当 ③ (1)手指用消毒液(5L) 30本 5,500円×30本×1.1 (2)機械用消毒液(5L) 9本 4,000円×9本×1.1 (3)手指用除菌シート(1,000枚) 40個 4,300円×40個×1.1 (4)非接触式赤外線ハンディタイプ体温計 1台 13,000円×1台×1.1 計 424,600円 ④船引コミュニティプラザ(市管理施設)	377,987	377,987	R2.7.1	R3.3.31	健康増進施設において、消毒液を常設し、サーマルAIカメラを導入した。 実績額:377,987円	消耗品の購入やサーマルAIカメラの導入により、感染リスクの低減を図ることができた。	
47	新しい生活様式を取り入れるための公共施設改修事業(商工課)	商工課	①感染症拡大防止に資する新しい生活様式を取り入れるための公共施設(船引コミュニティプラザ)の改修を行う。 ②経費全額に充当 ③空調設備工事 20,500,552円 電気設備工事 6,000,000円 諸経費 6,226,720円 消費税 3,272,727円 計 35,999,999円 ④船引コミュニティプラザ(市管理施設)	35,200,000	35,200,000	R2.10.1	R3.3.31	公共施設(船引コミュニティプラザ)の空調設備を改修した。 実績額:35,200,000円	空調設備の改修により、感染リスクの低減を図ることができた。	
48	ふるさとたむら応援券事業	商工課	①コロナ禍が長期化する中、落ち込んだ経済を活性化することと、経済的負担の大きい子育て世帯を支援するため市民全員に金券を発行する。 ②経費全額に充当 ③換金等委託 150,313千円 発送等委託 8,922千円 住民データ作成 616千円 郵便料 367千円 計 160,218千円 ④市民及び市内事業者	152,743,281	152,743,281	R2.9.1	R3.2.28	落ち込んだ経済を活性化し、経済的負担の大きい子育て世帯を支援するため、市民全員に金券を配付した。 実績額:①郵便料 257,506円 ②金券発行業務委託 8,921,129円 ③チラシ印刷業務委託 117,139円 ④データ作成業務委託 616,000円 ⑤換金 142,831,507円	市民全員に金券を配付し、消費を喚起することで、地域経済の活性化を図ることができた。また、子どもがいる世帯への発行額を増やすことで子育て世帯への経済支援を図ることができた。	
49	公共施設サーモグラフィーカメラ整備事業	観光交流課	①公共空間での感染機会の削減 ㊦常設:あぶくま洞、ふれあい館、ムシムシランド、星の村天文台 サーモグラフィーカメラ4台 ㊦イベント用:サーモグラフィーカメラ2台＋テント2台 ②経費全額に充当 ③サーモグラフィーカメラ ㊦常設 ・ウォークスルー式(あぶくま洞、ムシムシランド) 1式 858,000円×2台＝1,716,000円(税込) ・ハンディ式(ふれあい館、星の村天文台) 1式 137,500円×2台＝ 275,000円(税込) ㊦イベント用 ・ウォークスルー式 1式 858,000円×2台＝1,716,000円(税込) ・計測時使用テント 1式 86,900円×2台＝ 173,800円(税込) 合計3,880,800円(税込) ④観光客、あぶくま洞、スカイパレスときわ他来場施設	3,880,800	3,880,800	R2.7.1	R3.3.31	観光施設利用者の感染症拡大防止のため、検温を行うサーモグラフィーを購入した。	感染拡大防止のためには、施設に来館する方の体温測定が必要不可欠であり、非接触で検知することで、発熱者が施設内へ入ることを未然に防ぐことができ、感染拡大防止に寄与した。	
50	ツアー旅行商品造成報奨金交付事業	観光交流課	①団体旅行は以前に比べ減少しているとはいえ、格安料金ツアーや修学旅行、中高年者利用など、ある一定の需要がある。首都圏からダイヤモンドルート上のいち経由地として「あぶくま洞」等に立ち寄ってもらうことを目的に、ツアー旅行商品造成報奨金を交付する。 ・日帰り バス1台につき 10名以上:22,000円、15名以上:35,000円、20名以上:50,000円 ※条件:市内の観光施設、農産物直売所・特産物販売所、飲食施設をそれぞれ1か所以上利用 ・宿泊 バス1台につき 10名以上:45,000円、15名以上:70,000円、20名以上:100,000円 ※条件:田村市内の宿泊施設に宿泊するとともに、観光施設、農産物直売所・特産物販売所、飲食施設をそれぞれ1か所以上利用 ②経費全額に充当 ③報償費 22,000円×1台＝22千円 ④旅行者	22,000	22,000	R2.9.1	R3.3.31	申請件数 3件うち実施件数 1件 誘客人数 17人	ツアー業者へのインセンティブを設け、新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいる観光施設及び市内商業施設の利用促進と地域経済の活性化を目的として実施したが、コロナの終息が見込めず申込や参加が少なかった。しかしながら、ツアー業者に、田村市が魅力的な事業を実施していることが伝わり、令和3年度以降のツアー旅行商品造成推奨金交付事業へと繋がった。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
51	新しい生活様式を取り入れるための公共施設改修事業（観光交流課）	観光交流課	①感染症拡大防止に資する新しい生活様式を取り入れるため、公共施設（スカイパレスときわ）の改修を行う。 ②経費全額に充当 ③19,710,779円 スカイパレスときわ改修費（トイレ自動洗浄化、手洗器自動水洗化、客室へのユニットバス設置、水量増加に伴う配管修繕） 19,261,000円 スカイパレスときわ配水管設備修繕 449,779円 ④観光客、スカイパレスときわ	19,710,779	19,710,779	R2.9.1	R3.6.25	スカイパレスときわトイレ自動洗浄化、手洗器自動水洗化、客室へのユニットバス設置、水量増加に伴う配管修繕、配水管設備修繕	感染症拡大防止のために施設の改修工事を実施し、施設内での感染拡大を未然に防ぐとともに、宿泊者が安心して施設を利用できる環境を整備できた。	
52	滝根町観光事業特別会計繰出金	観光交流課	①滝根町観光事業特別会計に繰り出し、感染症拡大防止に資する新しい生活様式を取り入れるため、公共施設（あぶくま洞、入水鍾乳洞、ふれあい館、農産物等加工場、レストハウス釜山、星の村天文台、TAKINE浪漫館、プラネタリウム館）の改修を行う。 ②経費全額に充当 ③22,783,420円 ・入水鍾乳洞1,677,500円（トイレ自動洗浄化、手洗器自動水洗化） ・ふれあい館1,490,500円（網戸張替、トイレ自動洗浄化） ・農産物等加工場269,500円（手洗器自動水洗化） ・あぶくま洞6,759,280円（トイレ自動洗浄化、自動ドア非接触化、手洗器自動水洗化） ・天文台、ロマン館、プラネタリウム館9,680,000円（トイレ自動洗浄化、手洗器自動水洗化、換気設備工事） ・レストハウス釜山2,906,640円（自動ドア非接触化、トイレ自動洗浄化、手洗器自動水洗化） ④観光客、入水鍾乳洞、ふれあい館、農産物等加工場、あぶくま洞、レストハウス釜山、星の村天文台、TAKINE浪漫館、プラネタリウム館	21,649,420	21,649,420	R2.9.1	R3.5.28	・入水鍾乳洞トイレ自動洗浄化、 ・入水鍾乳洞手洗器自動水洗化 ・ふれあい館網戸張替 ・ふれあい館トイレ自動洗浄化 ・農産物等加工場手洗器自動水洗化 ・あぶくま洞トイレ自動洗浄化 ・あぶくま洞自動ドア非接触化 ・あぶくま洞手洗器自動水洗化 ・天文台トイレ自動洗浄化 ・天文台手洗器自動水洗化 ・天文台換気設備工事 ・ロマン館トイレ自動洗浄化 ・ロマン館手洗器自動水洗化 ・ロマン館換気設備工事 ・プラネタリウム館トイレ自動洗浄化 ・プラネタリウム館手洗器自動水洗化 ・プラネタリウム館換気設備工事 ・レストハウス釜山自動ドア非接触化 ・レストハウス釜山トイレ自動洗浄化 ・レストハウス釜山手洗器自動水洗化	感染症拡大防止のために施設の改修工事を実施し、施設内での感染拡大を未然に防ぐとともに、観光客、宿泊者が安心して施設を利用できる環境を整備できた。	
53	田村市地域ブランディング事業	観光交流課	①坂上田村麻呂にまつわる地域の鬼伝説を活用した、地域のブランディングの確立による、観光誘客の増加を図る。長編イベントプロモーション、セルフガイドツアー構築、グッズ製作等を内容とする。 ②経費全額に充当 ③委託料20,000千円 ・全体調整費 2,200千円 ・動画制作費 11,000千円 ・ウェブサイト制作費 2,200千円 ・物品製作費 1,320千円 ・旅行商品造成 1,100千円 ・広告配信運用 1,870千円 ・一般管理費 310千円 ④市外の観光客	20,000,000	20,000,000	R2.9.1	R3.3.31	・専用サイト「オニタムラ」の構築 ・オリジナルアニメ動画作成及び公開 ・ふるさと納税オリジナル返礼品の制作（Tシャツ、ビールラベル、厄除守り） ・セルフガイドツアーリズムの開発 ・バナー広告による公式サイト誘導	当初KPI動画再生回数30万回の目標を大きく上回る約60万回の再生回数を記録し、本市の認知度向上に大きく寄与した。また、海外からのアクセス数も大きく増加し、アフターコロナに向けたインバウンド需要の掘り起こしにも大きく貢献した。	
54	通学感染症対策事業（長期分）	教育総務課	①乗車率が8割以上のスクールバスを対象に増便し密接状態を緩和する。 ②スクールバス運行委託料 ③中型バス（46人乗） 2台 船引地区 40,000円×145日×2台=11,600,000円 マイクロバス（29人乗） 2台 滝根、常葉地区 35,000円×145日×2台=10,150,000円 計21,750,000円×1.1=23,925,000円 ④田村市内小中学校児童生徒（対象地域：田村市内）	23,116,500	23,116,500	R2.8.1	R3.3.31	スクールバスの増便に要する経費 ※中型バス（46人乗） 増便2台 ※マイクロバス（29人乗） 増便2台	スクールバスの乗車率が80%以上の路線に対して車両を増便することにより3密が解消され、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図ることができた。	
55	学習等支援事業（会計年度任用職員）	教育総務課	①夏季休業日を14日間短縮し、授業日とするための業務委託費 ②会計年度任用職員（複式学級支援員、特別支援教育支援員）人件費 ③（1）複式学級支援員 ・時給1,020円×3時間×1人×3日=9,180円 ・時給1,020円×3時間×3人×14日=128,520円 ・時給1,020円×4時間×1人×9日=36,720円 ・通勤手当 9,778円 （2）特別支援教育支援員 ・日額6,420円（教員免許無）×8人（小）×14日=719,040円 ・日額6,420円（教員免許無）×1人（中）×14日= 89,880円 ・日額7,170円（教員免許有）×7人（小）×14日=702,660円 ・日額7,170円（教員免許有）×3人（中）×14日=301,140円 ・通勤手当91,100円 計2,088,018円 ④田村市立小・中学校（12校）	2,088,018	2,088,018	R2.7.1	R2.8.31	新型コロナウイルス流行に伴い全国一斉休校となったことから、学習の遅れを取り戻すために夏季休業日を短縮し、本来出勤する必要がなかった会計年度任用職員に対する人件費	いつ再び新型コロナウイルスが流行するか不明の中、夏季休業期間を短縮し授業を実施する中で、会計年度任用職員を活用し、集中的かつ効率的な授業を実施することができた。	
56	学習等支援事業（用務員）	教育総務課	①夏季休業日を14日間短縮し、授業日とするための業務委託費 ②シルバー人材センター派遣用務員委託料 ③時給830円+諸費276円（手数料20%、消費税10%、交通費）×7時間×15校（小10・中5）×14日=1,625,820円 ④田村市立小中学校（15校）	1,625,820	1,625,820	R2.7.1	R2.8.31	新型コロナウイルス流行に伴い全国一斉休校となったことから、学習の遅れを取り戻すために夏季休業日を短縮し、本来出勤する必要がなかった学校用務員に対する人件費	いつ再び新型コロナウイルスが流行するか不明の中、夏季休業期間を短縮し授業を実施するために学校用務員を活用し、安全安心に効果的な学校生活を送ることができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
57	学校健診用装備品支援事業	教育総務課	①学校健診における新型コロナウイルス感染症予防装備品購入費 ②医療従事者（学校医、看護師、養護職員）と子ども達の感染予防 ③フェイスシールド 200枚/箱（2名×健診日 約100日（内科、眼科、歯科））① @250円×200枚×1.1=55,000円 CPEガウン 100枚/箱×2箱（2名×健診日 約100日（内科、眼科、歯科）） ② @290円×200枚×1.1=63,800円 ① + ② = 118,800円 ④田村市立小中学校（17校）	55,000	55,000	R2.7.1	R3.3.31	学校検診に必要な、フェイスシールド200枚、CPEガウン200枚を購入	フェイスシールドなどを配備し、活用したことにより、学校検診時における感染症拡大防止の徹底につながった。	
58	通学感染症対策事業（夏季休業分）	教育総務課	①乗車率が7割以上のバスを対象に増便し、密接状態を緩和する。 ②スクールバス運行委託料 ③中型バス 2台（船引地区） 40,000円×43日×2台＝3,440,000円 マイクロバス 2台（常葉地区） 35,000円×43日×2台＝3,010,000円 計 6,450,000円×1.1＝7,095,000円 ④田村市内小中学校児童生徒（対象地域：田村市内）	7,095,000	7,095,000	R2.6.1	R2.7.30	スクールバスの増便に要した経費 ※中型バス（46人乗） 増便2台 ※マイクロバス（29人乗） 増便2台	スクールバスの乗車率が70%以上の路線に対して車両を増便することにより3密が解消され、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図ることができた。	
59	感染症予防資材購入事業（衛生資材）	生涯学習課	①所管の社会教育施設及び社会体育施設において、感染リスクの低減を目的に導入する ②③ (1)非接触式赤外線ハンディタイプ体温計 13,000円×10台×1.1=143千円 (2)手指用消毒液 1,800円×620本×1.1=1,228千円 ④社会教育施設等 計 1,371千円	1,368,516	1,368,516	R2.6.1	R3.3.31	(1)体温計 市内の社会教育施設、社会体育施設を管理する5つの公民館（滝根・大越・都路・常葉・船引）に体温計を2台ずつ設置 (2)消毒液 市内の社会教育施設、社会体育施設を管理する5つの公民館（滝根・大越・都路・常葉・船引）に124本ずつ配置	(1)体温計 来館やイベントの際の体温計測時、有効に活用され、施設利用者の安心につなげることができた。 (2)消毒液 来館やイベントの際の消毒により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めることができた。	
60	感染症予防資材購入事業（ソーシャルディスタンス）	生涯学習課	①所管の社会教育施設及び社会体育施設の観客席にソーシャルディスタンスを確保する対策カバーを設置するほか、コロナ禍に対応した公民館事業のリモート講座等を可能とするWi-Fi環境を整備する。 ②③ (1)座席カバー 固定椅子用 480円×1,700席×1.1=897,600円、長椅子用 550円×200席×1.1=121,000円 (2)Wi-Fi環境整備 アクセスポイント設定業務委託料 2,381,500円、LANケーブル敷設料 495,000円 ④社会教育施設等 計 3,896千円	3,895,100	3,895,100	R2.9.1	R3.3.31	(1)座席カバー 固定の観客席がある市内の社会教育施設（市文化センター、文化の館ときわ）、社会体育施設（滝根体育館、大越体育館、常葉体育館、総合体育館）に座席カバーを設置 (2)Wi-Fi環境整備 各公民館にリモート会議をするためのWi-Fiスポットを設置（30箇所、アクセスポイント設置）	(1)座席カバー 座席の間隔を開けるように注意喚起の座席カバーを設置することにより、ソーシャルディスタンスが図られ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めることができた。 (2)Wi-Fi環境整備 Wi-Fiがつながる環境が整備されたことにより、リモート会議をする回数が増えた。また、会議に対する見直しも図られた。	
61	選挙執行感染症対策事業	選挙管理委員会事務局	①選挙執行時の感染リスク低減のため、投票所における名簿対照のシステム化による、選挙人が投票所に滞在する時間の削減及び開票所における機器の導入による、事務従事者数削減と開票時間短縮を図る。 ②選挙人名簿対照システム、照会用PC、接続経費、投票用紙読取機、投票用紙計数機 ③選挙人名簿対照システム処理業務委託 1,483,900円（税込）、照会用ノートPC 104,104円（税込）×25台、基幹系ネットワーク接続業務委託 880,000円（税込）、投票用紙読取機 4,130,000円（税込）×2台、投票用紙計数機368,500円（税込）×6台、 合計 16,263,500円 ④市内22投票所及び開票所（有権者数31,017人）	16,263,500	16,263,500	R2.10.1	R3.3.31	選挙執行時の感染リスクを低減させるため、投票所における名簿対照業務をシステム化する。 ・選挙人名簿対照システム導入 1,483,900円 ・照会用ノートPC 2,602,600円 ・基幹系ネットワーク接続業務委託 880,000円 ・投票用紙読取機 9,086,000円 ・投票用紙計数機 2,211,000円	投票所の滞在時間の短縮、開票所の事務従事者削減及び開票作業時間が短縮されたことにより、選挙執行時の感染リスクの低減が図られた。	
62	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①小・中学校再開後の集団感染のリスクを避けるためのマスク購入 ②布製マスク ③布製マスク 2,416人分 821,000円 ④市立小中学校児童生徒及び教職員	821,000	411,000	R2.4.1	R2.6.30	新型コロナウイルス流行時の小中学校での感染防止対策として、マスクを児童生徒及び教職員に配付した。	マスクの配付によって感染防止対策が実施できた。	
63	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	①小・中学校の休業に伴う既発注分にかかる学校給食食材費用補助金（令和2年3月臨時休業分） ②学校給食食材納入業者への補助金 ③主食 810,560円、牛乳 697,436円、食肉 110,400円 計1,618,396円 ④市学校給食センターへ食材の納入を予定していた業者	1,618,396	405,396	R2.4.1	R2.10.31	令和2年3月分の小中学校休業に伴い、既発注の学校給食用食材に業者費用負担に係る補助を実施した。	学校給食用食材納入業者に対し補助を実施したことで、新型コロナウイルス流行時の経営の一助となった。	
64	学習の遅れを取り戻すための必要物品等購入事業	学校教育課	①これまでの学習の遅れを取り戻し、これからの田村っ子の学習への興味・関心を高め、学習内容を促進させるため。 ②電子教科書、電子黒板等備品購入 ③・電子教科書（小：理科）266,750円×11校＝2,934,250円 ・電子黒板（固定式）小学校6台×511,500円＝3,069,000円 中学校6台×511,500円＝3,069,000円 小計 6,138,000円 ・電子黒板（移動式）小学校9台×689,480円＝6,205,320円 中学校6台×689,480円＝5,515,840円 小計 11,721,160円 ・大型モニター スタンド付き 小学校5台×252,181円＝1,260,908円 ・超単焦点型プロジェクター 小学校17台×199,375円＝3,389,375円 中学校11台×199,375円＝2,193,125円 小計 5,582,500円 ・マグネットスクリーン 小学校17台×54,351円＝923,967円 中学校11台×54,351円＝597,861円 小計 1,521,828円 ・appleTV 小学校57台×22,781円＝1,298,517円 中学校27台×22,781円＝615,087円 小計 1,913,604円 ・小学校加湿機・大型扇風機 6台 181,060円 ・中学校加湿機 16台 616,880円 小計797,940円 合計 31,870,190円 ④市立小・中学校	41,344,490	41,344,490	R2.7.1	R3.3.31	学習の遅れを取り戻すため、学習意欲を高める目的としてICT教育機材を購入するとともに、授業に集中できる環境を整備するために加湿器や扇風機を購入した。	ICT教育環境を充実させたことにより、児童生徒の学習意欲の向上に繋がった。また、授業に集中できる環境を整備したことで学力の向上に資することができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
65	ICT支援員委託事業	学校教育課	①児童生徒1人1台端末整備や学習の遅れを取り戻すための電子機器等の購入に伴い、教師へ使用方法等の技能支援を行うためICT教育の専門的知識を持つ支援員を委託配置する。 ②ICT支援員委託 ③ICT支援員(訪問型)17校×月1回×6カ月(10月～3月) 単価15,000円×102回×1.1＝1,683,000円 ④市立小中学校教職員	1,683,000	1,683,000	R2.10.1	R3.3.31	GIGAスクール構想で1人1台端末の環境が整備されたことにより、一層の活用を推進するため、専門的知識を持つICT支援員を委託配置した。	市内小中学校に定期的なICT支援員の訪問委託を実施し、各学校の需要に応じたICT支援を実施することで、安心したICT教育機材の活用ができた。	
66	中学校感染症対策支援事業	学校教育課	①修学旅行先変更に伴う企画料、部屋及び借り上げバス増分費用。 中体連中止に伴う中学3年生の元気を支援する費用。 ②企画料、部屋及び借り上げバス代、中学3年生芋煮会費用 ③企画手数料421,115円、コロナ傷害保険料30,844円 小計 451,959円 中学3年生芋煮会費用306名×2,750円＝841,500円 合計1,293,459円 ④市立中学校3年生及び引率教職員	1,293,459	1,293,459	R2.9.1	R3.3.31	新型コロナウイルス流行による修学旅行中止に伴い発生した費用を負担した。 新型コロナウイルス流行により中学校最後の大会となる中体連が中止となった3年生に対し、中体連に代わる体験学習の機会を創出した。	新型コロナウイルス流行時に修学旅行の中止を余儀なくされたことで、保護者及び学校の負担を軽減した。	
68	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業) ①小・中学校再開後の集団感染のリスクを避けるための環境整備及び資材購入 ②携帯型サーマルカメラ、3蜜を避けるための備品、衛生資材等 ③学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援経費 サーマルカメラ、三脚 小学校 279,400円×11台＝3,073,400円 中学校279,400円×6台＝1,676,400円 小計 4,749,800円 デジタル教科書 小学校:社会 149,270円×11校＝1,641,970円 中学校:国語・数学・社会・理科・英語 国語24,750円×3学年×6校＝445,500円、 数学・理科・英語11,220円×3学年×6校×3教科＝605,880円、社会11,220円×1学年×6校＝67,320円 小計 2,760,670円 パーテーション購入 小学校21,450円×110張＝2,359,500円 中学校21,450円×60張＝1,287,000円 小計 3,646,500円 学習支援資料代 小学校1,000円×1,593名＝1,593,000円 中学校1,000円×823名＝823,000円 小計 2,416,000円 衛生資材費 小学校3,332,130円 中学校1,594,900円 小計 4,927,030円 計18,500,000円 ④市立小中学校児童生徒及び教職員	18,500,000	9,250,000	R2.4.1	R3.3.31	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等のための支援として、衛生資材・備品等の購入やデジタル教科書を購入した。	学校におけるサーマルカメラ等の備品及び衛生資材を購入したことで、児童生徒が安心して授業に集中できる環境が整備された。 学習保障等のためのデジタル教科書等を購入し、ICTを活用しながら新型コロナウイルス流行時に学習の機会を確保することができた。	
69	子ども・子育て支援交付金	こども未来課	①新型コロナウイルス感染症対策として小学校を臨時休業した際に、養育者の仕事等の都合により自宅での養育が困難な児童に対し、放課後児童クラブを特別開所し、受け入れを行う。 ②特別開所に伴う業務委託事業所への追加委託費(人件費、通信費等) ③人件費539,400円×13支援、通信費80,000円 ④放課後児童クラブ業務委託事業者(5施設13支援を委託)	4,184,240	0	R2.4.1	R2.5.30	新型コロナウイルス感染症対策として小学校を臨時休業した際に、放課後児童クラブを特別開所した。	新型コロナウイルス感染症対策として小学校を臨時休業した際に、養育者の仕事等の都合により自宅での養育が困難な児童に対し、放課後児童クラブを特別開所し、受け入れを行った。	
70	事業持続化支援金交付事業(第2回)	商工課	①R3.1.12に福島県知事から外出自粛・営業時間要請などにより事業活動に影響を受けている事業者の経営の安定を図り事業継続を支援 ②③R2.3、4、5のいずれかの売上高が前年同月と比較し、3割以上減少している事業者で減少額が i 10万以上50万未満減少 10万×100社＝10,000千円 ii 50万以上100万未満減少 20万×60社＝12,000千円 iii 100万以上減少 30万×80社＝24,000千円 計46,000千円を支給する。 ④市内に事業所等を有する事業者で感染症の影響を受けた飲食店、持ち帰り飲食サービス業、配達飲食サービス業、宿泊業、旅行業、冠婚葬祭業、食料品製造業、卸売業・小売業、運輸業、その他のサービス業等	11,300,000	8,073,280	R3.2.28	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し、売上減少額に応じて支援金を給付した。 件数:60件 交付額:11,300,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対して支援金を給付することで、事業者の経営安定に寄与した。	

866,641,960 846,258,000